

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第150期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829
経常利益 (百万円)	2,763	6,150	6,603	6,227	7,202
親会社株式に帰属する当期純利益 (百万円)	2,976	3,976	9,793	5,056	4,254
包括利益 (百万円)	4,287	9,460	15,778	223	13,355
純資産額 (百万円)	51,507	56,313	70,581	68,262	79,584
総資産額 (百万円)	186,076	199,408	207,317	195,650	208,034
1株当たり純資産額 (円)	123.99	135.34	170.22	164.48	192.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.37	9.84	24.23	12.51	10.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.59	23.84	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	27.4	33.2	34.0	37.3
自己資本利益率 (%)	6.2	7.6	15.9	7.5	5.9
株価収益率 (倍)	14.79	18.90	8.75	13.27	19.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,491	1,982	10,241	7,652	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,252	3,129	10,892	2,855	3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	4,562	3,318	8,166	5,030
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,964	12,734	15,716	12,163	13,224
従業員数 (人)	2,342	2,413	2,456	2,521	2,616
(外、平均臨時雇用者数)	(222)	(241)	(280)	(260)	(255)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第146期、第149期および第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	5,879	6,658	8,570	9,713	9,209
経常利益 (百万円)	774	1,552	3,325	4,268	5,867
当期純利益 (百万円)	2,168	2,128	1,948	3,831	4,787
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	42,068	46,451	50,489	47,472	57,380
総資産額 (百万円)	140,039	148,649	154,595	142,835	151,666
1株当たり純資産額 (円)	103.96	114.81	124.82	117.49	142.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.37	5.27	4.82	9.48	11.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	5.13	4.74	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	31.2	32.6	33.2	37.8
自己資本利益率 (%)	5.33	4.82	4.02	7.83	9.13
株価収益率 (倍)	20.30	35.29	43.98	17.51	17.30
配当性向 (%)	37.2	57.0	103.7	52.7	42.2
従業員数 (人)	228	221	207	214	208

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第146期、第149期および第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治8年8月 当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。

明治10年2月 足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。

明治27年9月 下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。

明治33年 - 月 足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。

明治38年3月 個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。

明治39年6月 栃木県日光市に細尾発電所を建設。

明治44年11月 組織を変更し、古河合名会社とする。

大正7年4月 古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。

昭和8年3月 金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。

昭和16年2月 古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。

昭和17年4月 足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。

昭和17年9月 増資を行い、株式の一部を公開。

昭和19年8月 東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。

昭和19年12月 栃木県小山市に小山工場を建設。

昭和24年5月 東京証券取引所第一部に上場。

昭和25年2月 群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。

昭和45年1月 下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。

昭和46年10月 群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。

昭和47年5月 定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。

昭和47年6月 福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。

昭和48年2月 足尾銅山を閉山。

昭和48年4月 栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。

昭和49年7月 福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。

昭和51年7月 高崎新工場完成、移転。

昭和62年3月 株式会社ユニック（東京都港区）を買収。

昭和62年10月 株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。

昭和63年6月 定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。

平成元年10月 定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。

平成2年9月 油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「Gougler Industries, Inc.」（米国）を買収。

平成9年1月 銅製錬会社「Port Kembla Copper Pty.Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。

平成9年7月 ユニック製品等の製造会社「Furukawa Unic (Thailand)Co.,Ltd.」（タイ国）を設立。

平成10年6月 素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）

平成10年7月 さく岩機製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Europe B.V.」（オランダ国）を設立。

平成11年4月 建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。

平成11年6月 経営機構の改革として執行役員制度を導入。

平成12年4月 いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）

平成12年4月 商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。

平成12年4月 古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。

平成14年1月 商品研究所を研究開発本部開発部に統合。

平成15年5月 さく岩機製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.」（韓国）を設立。

平成15年8月 古河不動産株式会社を吸収合併。

平成15年9月 日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。

平成15年9月 ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、「泰安古河机械有限公司」（中国）を設立。

平成15年10月 鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。

平成15年12月 第三者割当による新株発行を実施。

平成16年3月 金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。

平成16年5月 産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。

平成16年10月 日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械(上海)有限公司」(中国)を設立。

平成20年4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

平成20年4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

平成20年7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

平成21年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

平成23年1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。

平成23年12月 さく岩機製品の販売会社「Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.」(インド国)を設立。

平成24年1月 さく岩機製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.」(パナマ国)を設立。

平成24年6月 ユニック製品の販売会社「LLC Furukawa Unic Rus」(ロシア国)を設立。

平成24年10月 古河コマース株式会社の株式を株式会社宇佐美鉱油へ譲渡。

平成25年3月 株式会社トウペの株式を日本ゼオン株式会社へ譲渡。

平成26年10月 電子部品の製造を営む合弁会社「FD Coil Philippines,Inc.」(フィリピン国)を設立。

平成27年6月 「Gougler Industries,Inc.」(米国)を「Furukawa Rock Drill USA,Inc.」に社名変更。

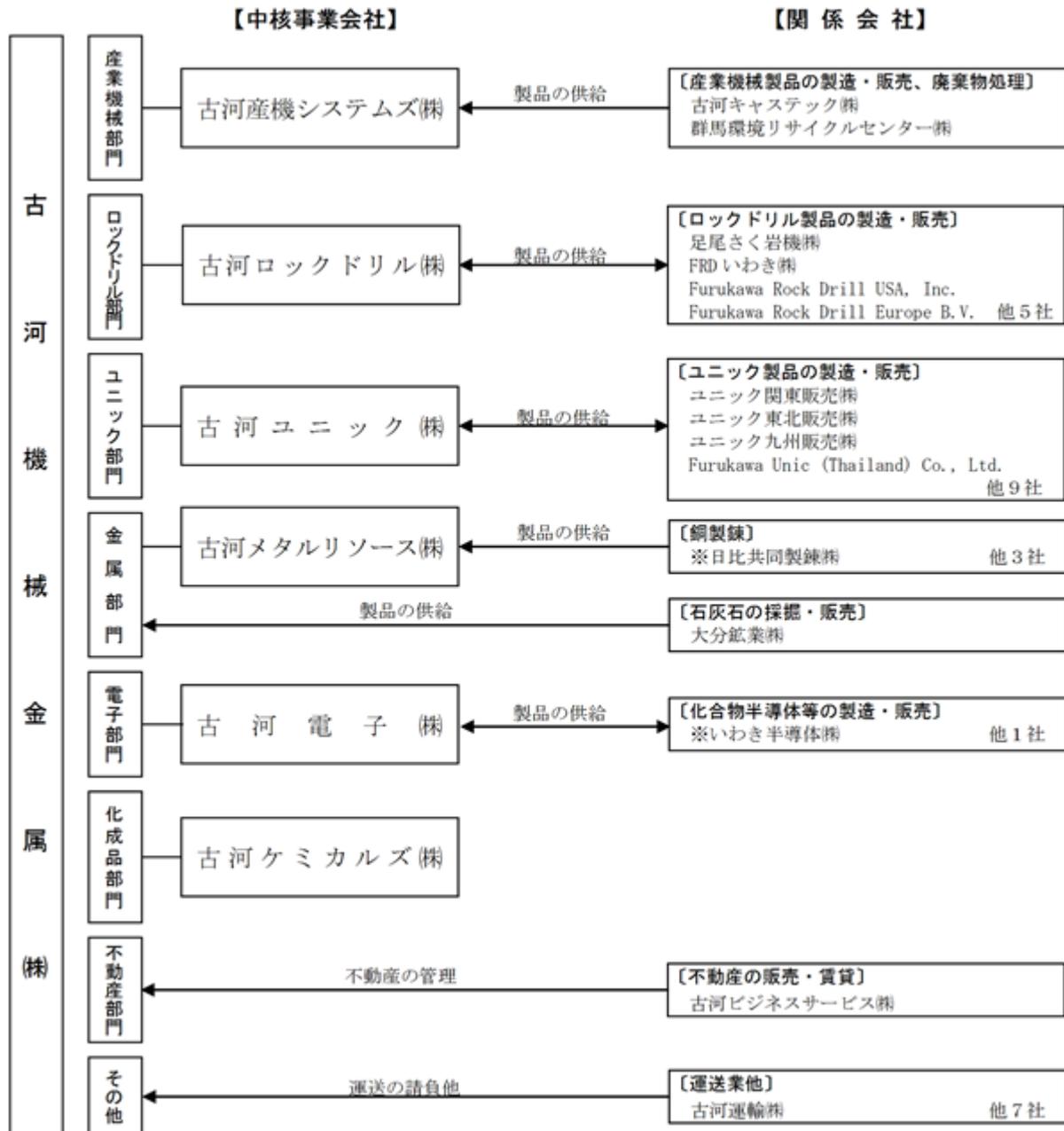
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社35社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業ならびに古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属部門、古河電子(株)を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、グループの概要記載に当たり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- 産業機械部門 : 中核事業会社古河産機システムズ(株)が、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗
鋳物等を主要製品として製造販売しております。
(子会社3社)
- ロックドリル部門 : 中核事業会社古河ロックドリル(株)が、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉱山用
機械、環境機械等の製造販売を行っております。
(子会社10社)
- ユニック部門 : 中核事業会社古河ユニック(株)が、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレー
ン、ユニックキャリア等を製造販売しております。
(子会社8社、関連会社6社)
- 金属部門 : 中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬
(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しており
ます。
(子会社4社、関連会社2社)
- 電子部門 : 中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラ
ミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等多岐にわたる製品を製造販売しております。
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成品部門 : 中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化
銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。
(子会社1社)
- 不動産部門 : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- その他の部門 : 上記の7つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸
(株)が、子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社6社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりです。会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社です。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ロックドリル(株) 2	東京都中央区	400	ロック ドリル	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ユニック(株) 2	東京都中央区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河メタルリソース (株) 2	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ケミカルズ(株)	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
Port Kembla Copper Pty.Ltd. 1	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラ リア・ ドル	金属	100 (100)	役員の兼務等...有
Furukawa Rock Drill USA, Inc. 1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ ドル	ロック ドリル	100 (100)	経営管理 役員の兼務等...有
他27社					

(2)持分法適用関連会社

5社

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

3. 1 特定子会社に該当いたします。

4. 2 古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりです。

	古河ロックドリル(株)	古河ユニック(株)	古河メタルリソース(株)
(1)売上高	22,861百万円	23,726百万円	66,280百万円
(2)経常損益	150百万円	1,922百万円	1,434百万円
(3)当期純損益	254百万円	1,371百万円	964百万円
(4)純資産額	3,516百万円	7,354百万円	13,251百万円
(5)総資産額	24,705百万円	21,302百万円	26,342百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産 業 機 械	463 (34)
ロ ッ ク ド リ ル	626 (54)
ユ ニ ッ ク	743 (88)
金 属	41 (5)
電 子	273 (48)
化 成 品	106 (1)
不 動 産	18 (-)
そ の 他	150 (20)
全 社 (共 通)	196 (5)
合 計	2,616 (255)

- (注) 1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。
- 3.電子セグメントの従業員数が前連結会計年度末に比べ94名増加したのは、FD Coil Philippines Inc.が当連結会計年度から本格操業を開始したことに伴い、従業員を新規に採用したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
208	45才10月	19年2月	7,883,785

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不 動 産 部 門	17
全 社 (共 通)	191
合 計	208

- (注) 1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含みます。)です。
- 2.平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
- 3.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の全従業員および当社からの在籍出向者は、古河機械金属労働組合を組織しております。組合員数は平成29年3月31日現在で1,025名(関係会社等への出向者を含みます。)であり、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が組織されております。いずれも労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の我が国経済は、景気は緩やかな回復が続きましたが、一部に改善の遅れもみられました。企業収益は、回復に向かいつつありますが、海外経済の動向などに注意を要する状況でした。

このような経済環境の下、当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上を目指し、顧客の立場に立って、市場で価値を認められる製品やサービスの提供に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,498億29百万円（対前期比119億69百万円減）、営業利益は、65億45百万円（対前期比14億43百万円減）となりました。売上高は、主として産業機械、ロックドリル、ユニックの機械3部門と金属部門で減収となり、営業利益は、産業機械部門、ロックドリル部門の減収により減益となりました。経常利益は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社からの受取配当金17億56百万円を営業外収益に計上し、72億2百万円（対前期比9億74百万円増）となりました。特別損失に固定資産除売却損1億24百万円、減損損失1億1百万円、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）2億76百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、42億54百万円（対前期比8億2百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔産業機械〕

東京外環自動車道（外環道）工事向けベルトコンベヤについては、出来高に対応した売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送は、平成27年9月中旬に完了しました。減収に加え、電気集じん装置の不具合対策等もあって、営業利益は減益となりました。産業機械部門の売上高は、140億41百万円（対前期比8億84百万円減）、営業利益は、1億4百万円（対前期比9億33百万円減）となりました。

〔ロックドリル〕

国内向けは、建設投資が堅調さを取り戻したこともあって、売上高は前期並みとなりました。海外向けは、ドリルジャンボの売上が伸びたものの、原油価格の低迷や景気の先行きに対する不透明感などを背景に、資源国を中心として建設需要は大幅に減退し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷は低調でした。ロックドリル部門の売上高は、269億79百万円（対前期比30億97百万円減）、営業利益は、8億97百万円（対前期比13億20百万円減）となりました。

〔ユニック〕

トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディ車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、ユニッククレーンの出荷は減少しました。ユニック部門の売上高は、257億82百万円（対前期比14億46百万円減）、営業利益は、25億78百万円（対前期比48百万円減）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、668億3百万円（対前期比54億28百万円減）、営業利益は、35億80百万円（対前期比23億1百万円減）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に4,880米ドル/トンでスタートし、6月には英国のEU離脱表明による急落、11月には米国大統領選挙の結果を受けた上昇があり、1月以降は、一時6,000米ドル/トン台に達しましたが、期末には5,849米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に59万円/トンで始まり、期末には69万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けが堅調に推移しましたが、電線需要は主力の建設向けが低迷気味でした。電気銅は、販売数量が91,294トン（対前期比3,033トン減）となり、円高の影響もあって減収となりました。金属部門の売上高は、678億53百万円（対前期比63億38百万円減）、営業利益は、17億38百万円（対前期比5億83百万円増）となりました。

〔電 子〕

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、いまだ苦戦が続いていますが、結晶製品、光学部品で増収となったほか、コイル製品の採算が改善しました。電子部門の売上高は、58億16百万円（対前期比3億38百万円増）、営業利益は、17百万円（前期は3億68百万円の損失）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が大きく減少したことにより、減収となりました。化成品部門の売上高は、52億98百万円（対前期比6億75百万円減）、営業利益は、1億14百万円（対前期比82百万円減）となりました。

〔不動産〕

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、順調に稼働しています。不動産部門の売上高は、30億74百万円（対前期比28百万円増）、営業利益は、12億65百万円（対前期比11百万円減）となりました。

〔その他〕

運輸業等を行っています。売上高は、9億83百万円（対前期比1億6百万円増）、営業損失は、1億26百万円（対前期比54百万円の損失増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や利息および配当金の受取等により98億18百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により35億85百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により50億30百万円の純支出となりました。この結果、現金および現金同等物の当期末残高は、対前期末比10億61百万円増の132億24百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
産業機械	12,628	9.9
ロックドリル	23,652	14.4
ユニック	25,471	7.2
金属	63,172	7.5
電子	5,726	8.4
化成品	4,115	12.9
その他	525	13.9
合計	135,293	8.5

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格および製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 産業機械、ロックドリルおよびユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

産業機械およびユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
産業機械	11,266	3.9	9,625	51.0
ユニック	3,137	18.6	1,085	55.0
合計	14,403	0.3	10,710	51.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業機械	14,041	5.9
ロックドリル	26,979	10.3
ユニック	25,782	5.3
金属	67,853	8.5
電子	5,816	6.2
化成品	5,298	11.3
不動産	3,074	0.9
その他	983	12.1
合計	149,829	7.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	23,321	14.4	20,051	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

『変革』… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

『創造』… 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

『共存』… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業150周年を迎える平成37年度（2025年度）に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」（力強さ・スピード）と「Passion」（熱意・情熱）をもって、下記の2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成に邁進し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します

2. 2025年ビジョン達成のための方針

(1) 『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上

市場ニーズに合致した製品・技術の開発

顧客ニーズを捉えた技術営業力（提案型・ソリューション型）の強化

強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進

新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

『マーケティング経営』とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

(2) 機械事業の持続的拡大

インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化

ストックビジネスの拡充・強化

グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり

国内外の多様な人材の確保・活用・育成

営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

成長に必要な設備投資の積極的実施

戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上

堅固な財務基盤の確立

成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2025年ビジョンを具現化していくための第1フェーズとして、平成29年度（2017年度）から平成31年度（2019年度）の3年間を対象とした『中期経営計画2019』を策定いたしました。

『中期経営計画2019』は、「新たな成長の礎を構築」する位置づけです。最終年度である平成31年度（2019年度）に、マイルストーンとして連結営業利益85億円程度、ROE 6%～7%程度とする経営指標を設定しており、以下の経営方針により達成に向け邁進していきます。

古河ブランドの価値向上を目指して、当社グループ内において『マーケティング経営』を浸透させていきます。更に、機械事業をコア事業と位置づけ、「機械事業の持続的拡大」に取り組むとともに、「人材基盤の拡充・強化」、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」、「経営基盤の整備」を行っていきます。

また、『中期経営計画2019』の推進を図るべく、執行体制・責任体制を確立するとともに、「業務改革推進室」を新設し、業務の標準化・効率化、生産性向上、業務プロセスの再構築等に取り組めます。更に、コア事業と位置づける機械事業の海外戦略、ストックビジネス、M&Aについては、専任チーム等にて推進していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上等により、『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』を目指し、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組みます。

機械3部門では、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、地方創生、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移する期間を好機と捉え、インフラ整備・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図ります。

産業機械部門では、ポンプや産業機器については、ストックビジネスの拡充と攻めの提案営業によりサービス事業の強化を図り、鋼構造物については、鋼製セグメントと東北復興道路案件に係る橋梁の受注獲得に努めます。また、受注済みの大型案件に関し、安全確保と原価管理を徹底し、収益確保を図ります。

ロックドリル部門では、国内については、防災対応や大都市圏を中心とした再開発など堅調な建設需要に対し油圧ブレーカ、油圧圧砕機の製品ラインアップを強化するとともに、オフロード法による2014年排出ガス規制に対応した油圧クロラドリルを本格的に市場投入し、拡販を図ります。また、進捗する整備新幹線、リニア中央新幹線工事には、サービス体制を強化し、トンネルドリルジャンボの確実な受注を目指します。海外については、中近東や欧州などでの景気の先行きに対する不透明感が払拭されないなか、インフラ需要が旺盛な東南アジア、インド、更には、老朽化インフラへの投資が期待される米国向けを中心に油圧クロラドリル、油圧ブレーカを積極的に販売します。また、引き続きトンネル用および鉱山用ドリルジャンボの販売展開を促進していきます。

ユニック部門では、ユニッククレーンについては、モデルチェンジ機の拡販や、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。海外向けについては、欧米、東南アジアを中心に売上台数の確保を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制による最適生産の方針に基づき、マザー工場である佐倉工場では、引き続き積極的な設備投資を行い、世界各地域の需要に対応した機種のコストと高い品質による生産を推進します。

金属部門では、採算を重視した最適生産・販売体制を確立し、収益体質の向上を図ります。

電子部門では、コイル製品の生産拠点を見直し、安定した生産と品質向上を図るとともに、窒化アルミや光学部品の商品力を強化して収益構造の改善を目指します。

化成品部門では、工場の安定操業に努め、銅関連製品の拡充・育成を図ります。

不動産部門では、室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益を確保しつつ、当社グループが保有する他の不動産の有効活用を図ります。

開発体制については、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で開発効率、開発スピードを高めるとともに、新製品開発の活性化を目指して、各事業部門と開発本部が一体となり推進していきます。

（注）文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)為替の変動について

当社グループは国内外において生産活動および販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品のひとつである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME（London Metal Exchange：ロンドン金属取引所）で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響を最小限とすることを図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績および財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

(3)金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は735億7百万円と、総資産の35.3%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるものおよび土地を比較的多く保有しており、その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが305億87百万円、土地が549億87百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5)退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(8)公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループはこれらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、ロックドリル、ユニック、電子、化成品部門を中心に行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、24億64百万円です。

(1)産業機械部門

産業機械部門では、大深度工事向けベルトコンベヤ等の開発を行っております。

産業機械部門の当連結会計年度の研究開発費は2億50百万円です。

(2)ロックドリル部門

ロックドリル部門では、油圧ブレーカのモデルチェンジのほか、油圧圧砕機の開発を行っております。また、新型高出力油圧ドリフタを搭載した油圧クローラドリルやトンネルドリルジャンボ等の開発も行っております。

ロックドリル部門の当連結会計年度の研究開発費は8億81百万円です。

(3)ユニック部門

ユニック部門では、ユニッククレーンおよびミニ・クローラクレーンの開発を行っております。

ユニック部門の当連結会計年度の研究開発費は3億95百万円です。

(4)電子部門

電子部門では、窒化ガリウム（GaN）基板の開発を継続して行っております。また、レーザー加工用光学部品等の開発を行っております。

電子部門の当連結会計年度の研究開発費は7億40百万円です。

(5)化成品部門

化成品部門では、導電性ペースト用銅粉末や抗菌用銅酸化物等の開発を行っております。

化成品部門の当連結会計年度の研究開発費は1億94百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

退職給付に係る負債

退職給付債務および退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したのものとして取り扱っております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、対前期比119億69百万円（7.4%）減少し、1,498億29百万円となりました。減収の要因は、主に以下のとおりです。金属部門では、円高などにより63億38百万円（8.5%）の減収となりました。ロックドリル部門では、海外向けが、トンネルドリルジャンボの売上が伸びたものの、原油価格の低迷や景気の先行きに対する不透明感などを背景に、資源国を中心として建設需要は大幅に減退し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が低調だったことから、30億97百万円（10.3%）の減収となりました。ユニック部門では、トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディ車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、ユニッククレーンの出荷が減少し、14億46百万円（5.3%）の減収となりました。産業機械部門では、東京外環自動車道（外環道）工事向けベルトコンベヤについては、出来高に対応した売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送は、平成27年9月中旬に完了したことにより、8億84百万円（5.9%）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、対前期比102億40百万円減少し、1,262億7百万円となりました。売上原価率は0.1ポイント低下し、84.2%となりました。販売費及び一般管理費は、2億86百万円減少し、170億76百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、対前期比14億43百万円減少し、65億45百万円となりました。ロックドリル部門では、8億97百万円の利益（対前期比13億20百万円減）、産業機械部門では、1億4百万円の利益（対前期比9億33百万円減）と、減収を主因として対前期減益となったため、連結営業利益が減益となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社からの受取配当金17億56百万円を計上したため、対前期比16億68百万円増加し27億46百万円、営業外費用は、対前期比7億48百万円減少し20億89百万円となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には、固定資産売却益17百万円ほかを計上し、特別損失には、固定資産除売却損1億24百万円、減損損失1億1百万円、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）2億76百万円ほかを計上しました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は22億97百万円となり、非支配株主に帰属する当期純利益1億59百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は42億54百万円（対前期比8億2百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、対前期末比123億84百万円増の2,080億34百万円となりました。これは主として、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比27億33百万円減の735億7百万円となり、支払手形及び買掛金等の増加等によって、負債合計は対前期末比10億63百万円増の1,284億50百万円となりました。純資産は、対前期末比113億21百万円増の795億84百万円となり、自己資本比率は、対前期末比3.3ポイント上昇し37.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や利息及び配当金の受取等により98億18百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により35億85百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により50億30百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比10億61百万円増の132億24百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額54億24百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

生産効率の向上を主とした設備投資を、ユニック部門において35億24百万円、ロックドリル部門において5億95百万円、産業機械部門において2億7百万円、金属部門において1億62百万円、化成品部門において1億52百万円、電子部門において97百万円実施しました。

不動産部門においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を1億14百万円実施しました。

その他の部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を5億70百万円実施しました。

以上の所要資金は、自己資金および借入金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本支店他 (東京都千代田区他)	不動産及びその他	販売、管理業務及び研究開発設備	10,540	282	19,207 (308) <43>	64	396	30,492	186
事業所他 (栃木県日光市足尾町他)	その他	その他設備	1,004	592	4,970 (25,845) [594] <268>	0	46	6,615	22

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。

3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

6. 土地面積は、土地課税台帳(名寄帳)により記載しております。

(2)国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システムズ(株)	工場他 (栃木県小山市他)	産業機械	一般産業機械 生産設備	1,331	566	6,914 (271) [9] <0>	6	108	8,927	388 (20)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎市他)	ロックドリル	さく岩機 生産設備	1,323	1,200	4,024 (150) <4>	74	112	6,734	445 (41)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	3,423	790	4,159 (288) <1>	95	154	8,624	372 (53)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	1,693	466	1,798 (179) <15>	6	93	4,058	176 (48)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪市西淀川区他)	化成品	硫酸、亜酸化 銅他 生産設備	677	670	13,039 (163) <16>	1	13	14,402	106 (1)
群馬環境リサイクル センター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	596	61	- (-)	0	41	699	13 (1)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見市)	金 属	石灰石 採掘設備	781	185	166 (77) [7] <3>	366	14	1,513	26 (5)
古河運輸(株)	本社他 (大阪府大阪市西淀川区他)	その他	運送用設備	57	121	323 (5) <1>	135	4	642	118 (11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。

(3)在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.	本社他 (タイ ラヨー ン)	ユニック	車両搭載型 クレーン等 生産設備	371	225	104 (23)	-	111	813	184 (26)
Furukawa Rock Drill Europe B.V.	本社他 (オランダ ユ トレヒト他)	ロックド リル	さく岩機 販売設備	204	3	143 (5)	-	12	364	23 (3)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に統括しています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、75億円で、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりです。なお、完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び竣工予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	竣工
古河ユ ニック(株)	佐倉工場 (千葉県佐 倉市)	ユニック	車両搭載型 クレーン生 産設備	8,778	1,961	自己資金 及び借入 金	平成28.4	平成30.9

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第150回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株に株式併合する旨および発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって8億株から8千万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第150回定時株主総会において、普通株式について、平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)	-	404,455	-	28,208	29,534	-

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	49	215	164	14	17,663	18,152	-
所有株式数(単元)	-	142,393	9,731	102,077	54,751	67	94,940	403,959	496,680
所有株式数の割合(%)	-	35.25	2.41	25.27	13.55	0.02	23.50	100	-

- (注) 1. 自己株式412,928株は、412単元を「個人その他」欄の所有株式数に、928株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,540	6.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,734	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,104	5.71
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,756	2.65
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	6,877	1.70
計	-	146,472	36.21

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は26,426千株です。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は23,059千株です。
3. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供せられている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が、平成28年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,928	1.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 408	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 13,980	3.46
計	-	20,316	5.02

- 4.平成29年1月31日付で公衆の縦覧に供せられている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCが、平成29年1月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 24,609	6.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 479	0.12
計	-	25,088	6.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,547,000	403,547	-
単元未満株式	普通株式 496,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,547	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目2番3号	412,000	-	412,000	0.10
計	-	412,000	-	412,000	0.10

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,442	2,951,371
当期間における取得自己株式	1,057	207,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	412,928	-	413,985	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会です。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。第150期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の期末配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、第150期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	128	265	244	304	245
最低(円)	61	100	171	148	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	173	218	233	236	245	239
最低(円)	157	152	211	213	217	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮川 尚久	昭和27年3月25日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社人事部長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成19年6月 当社執行役員、人事総務部長、秘書室長 平成21年6月 当社執行役員、古河電子株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役、上級執行役員、古河電子株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)4	180
専務取締役		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長、システム部長 平成17年6月 当社執行役員、資材部長、システム部長 平成19年6月 当社執行役員、システム部長 平成21年6月 当社取締役、上級執行役員、企画推進室長 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成27年6月 当社専務取締役 (現在に至る)	(注)4	185
常務取締役		岩田 穂	昭和31年1月4日	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 平成23年6月 当社執行役員、経理部長 平成25年6月 当社取締役、上級執行役員、経理部長 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)4	34
常務取締役 常務執行役員		松戸 茂夫	昭和26年12月16日	昭和50年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成15年7月 当社ユニック本部佐倉工場生産管理部長 平成18年6月 古河ユニック株式会社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成23年7月 同社取締役副社長、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員、古河ユニック株式会社取締役副社長、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成26年6月 当社上級執行役員、古河ユニック株式会社代表取締役社長、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成26年10月 当社上級執行役員、古河ユニック株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役、上級執行役員、古河ユニック株式会社代表取締役社長 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員、古河ユニック株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)4	98
取締役		吉田 政雄 (注)1	昭和24年2月5日	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社常務取締役、執行役員常務 平成18年6月 同社専務取締役、執行役員専務 平成20年6月 同社代表取締役社長、COO 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役会長 平成25年6月 同社代表取締役会長、当社取締役 平成28年4月 同社取締役会長、当社取締役 平成29年4月 同社取締役、当社取締役 平成29年6月 同社相談役、当社取締役 (現在に至る)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		友常 信之 (注) 1	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了(LL.M.) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所 (ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所 (ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 平成20年6月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 当社監査役 平成21年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 当社監査役 平成28年6月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 当社取締役 (現在に至る)	(注) 4	-
取締役		手島 達也 (注) 1	昭和21年7月12日	昭和44年4月 東邦亜鉛株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成14年1月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務、常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務、専務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役社長、最高執行責任者 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成29年6月 同社相談役、当社取締役 (現在に至る)	(注) 4	-
取締役 上級執行役員		三村 清仁	昭和30年7月7日	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 Port Kembla Copper Pty. Ltd.取締役 平成19年11月 当社経理部副部長 平成20年10月 当社財務部長 平成23年6月 当社企画推進室長、財務部長 平成24年6月 当社執行役員、企画推進室長 平成25年9月 当社執行役員、企画推進室長、CSR推進室 長 平成26年4月 当社執行役員、企画推進室長 平成26年6月 当社上級執行役員、古河ロックドリル株式 会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役、上級執行役員、古河ロックド リル株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 4	24
取締役 上級執行役員		荻野 正浩	昭和33年9月4日	昭和57年4月 当社入社 平成17年3月 古河メタルリソース株式会社取締役 平成21年6月 当社企画推進室副室長 平成24年1月 当社財務部長 平成25年6月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社 長 平成27年6月 当社執行役員、古河メタルリソース株式会 社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役、上級執行役員、経営企画部長 (現在に至る)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猿橋 三郎	昭和25年8月6日	昭和48年12月 当社入社 平成10年1月 当社資材部長、海外調達推進室長 平成10年6月 当社資材部長 平成12年3月 古河機械販売株式会社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年7月 当社不動産本部副本部長、同本部大阪ビル営業部長 平成19年6月 当社資材部長 平成21年6月 当社執行役員、古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社上級執行役員、古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社監事、古河ロックドリル株式会社取締役会長 平成27年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 5	76
常勤監査役		井上 一夫	昭和31年9月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 古河ユニック株式会社取締役 平成20年10月 当社不動産本部営業部長 平成22年7月 当社不動産本部副本部長、同本部営業部長 平成23年6月 当社不動産本部長、同本部営業部長 平成26年6月 当社執行役員、企画推進室長 平成28年6月 当社上級執行役員、経営企画部長 平成29年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 7	19
監査役		上野 徹郎 (注) 2	昭和28年2月5日	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成20年4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成21年4月 同社取締役副頭取(代表取締役)、副頭取執行役員 平成23年4月 同社理事 平成23年6月 中央不動産株式会社副会長執行役員 平成24年6月 清和総合建物株式会社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長、 中央不動産株式会社監査役 平成27年6月 清和総合建物株式会社代表取締役社長 中央不動産株式会社監査役、当社監査役 (現在に至る)	(注) 5	-
監査役		山下 雅之 (注) 2	昭和31年12月8日	昭和55年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成22年4月 同社執行役員 平成25年4月 同社常務執行役員 平成25年7月 同社取締役、常務執行役員 平成28年4月 同社代表取締役、専務執行役員 平成28年6月 同社代表取締役、専務執行役員、 当社監査役 (現在に至る)	(注) 6	-
計						620

(注) 1. 吉田政雄氏、友常信之氏および手島達也氏は、社外取締役です。

2. 上野徹郎氏および山下雅之氏は、社外監査役です。

3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

8. 当社は執行役員制度を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者3名および次の13名です。

上級執行役員	阿部裕之	執行役員	川下勝平	執行役員	栗田憲一
執行役員	大谷 敦	執行役員	中戸川稔	執行役員	村松達之
執行役員	齋藤雅典	執行役員	佐野喜芳	執行役員	名塚龍己
執行役員	宮崎 治	執行役員	酒井宏之	執行役員	高野 厚
執行役員	宮嶋 健				

9. 当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として北村康央氏を選任しております。同氏の選任の効力は、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。また、同氏が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。
- 同氏の略歴は次のとおりです。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外役員の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北村 康央	昭和40年3月8日	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年3月 同行退社 平成8年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 小沢・秋山法律事務所 平成12年5月 米国Duke University School of Law 法学修士課程修了(LL.M.) 平成12年8月 Shearman & Sterling法律事務所 (ニューヨーク) 平成13年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成13年8月 小沢・秋山法律事務所 平成19年10月 北村・平賀法律事務所 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は、社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役が他の企業の経営者や財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制は以下のとおりです。

取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。平成29年6月29日現在の当社の取締役は9名であり、うち社外取締役は3名となっております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への利益還元を適時行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成29年6月29日現在の執行役員は16名（うち取締役兼任3名）です。

経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っております。また、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会を開催しております。経営会議に付された重要事項のうち、金額および内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

監査役・監査役会

監査役会は、平成29年6月29日現在で4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）により構成されており、適時開催し、監査の方針、業務の決定および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを行っております。なお、当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の選任の効力は、選任決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に基づく当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの役職員の行動規範、行動基準として「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、法令遵守にとどまらず広く企業の社会的責任を果たし、あらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を目指しております。この取組みを推進するため、当社グループ各社にコンプライアンス責任者を置くとともにCSR推進会議を設置し、当社グループにおけるCSRの実践に努めております。
- ・当社グループの取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を当社グループ各社において制定し、適正に運用しております。
- ・コンプライアンス委員会において、当社グループの役職員が実践するためのコンプライアンスの基本方針を策定し、体制の整備等を行っております。
- ・当社グループの役職員のコンプライアンス違反に対しては、「古河機械金属グループコンプライアンス規程」に基づいて厳正に対処し、また内部通報制度を設け、実効性のある運用に努めております。
- ・当社グループの内部監査機関として監査室を当社に設置し、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行の適法性、有効性等に関する監査を行っております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を当社経理部、評価担当部署を当社監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力に対しては、「古河機械金属グループ企業行動憲章」に基づき、一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。

当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書（稟議書）等の取締役の職務執行に係る情報（文書および電磁的記録）は、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険（以下「リスク」といいます。）の管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処、是正等に取り組んでおります。
- ・危機管理委員会において、当社グループの危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備、対策等について総合的に検討し、リスク管理に努めております。
- ・当社グループのリスクの把握と管理のため、重要な事項については、当社取締役会または当社経営会議において、厳正に審議し、決定しております。
- ・当社グループの環境保全、製品安全に関しては、それぞれ環境管理委員会、製品安全委員会を設置し、専門に審議検討を行い、その対策を推進しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、当社監査室により当社グループの内部監査を実施しております。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社において執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、効率的な経営を進めております。当社グループの重要な経営事項については、当社取締役会規程、当社経営会議規程および「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、その重要性に応じて当社取締役会、当社経営会議において、審議、決議するほか、回議書等により決定しております。
- ・当社取締役会において決定された経営計画のもと、当社グループの取締役、執行役員その他使用人が、その目標達成のため業務を執行し、当社取締役会、当社経営役員会においてその執行状況を報告しております。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・子会社のうち中核事業会社については、各社の社長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・中核事業会社以外の子会社については、当該会社を所管する中核事業会社の社長または当社の所管管理部門長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、子会社の社長は、特定の業務の執行および緊急の案件について、当社の所管管理部門長に報告を行っております。

当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。
- ・監査役会事務局員は、監査役からの直接の指揮命令に従っております。

当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社監査役は、当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人に対し必要に応じて、また当社グループ各社の事業所の業務調査を実施した際に、業務執行に関する報告を求めています。
- ・当社監査役は、当社会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、当社監査室からは、当社グループ各社の監査の結果につき報告を受けるなど、当社会計監査人および当社監査室との連携を図っております。
- ・内部通報制度により通報された情報は、相談窓口担当者から当社監査役に報告されております。
- ・「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」において、通報者は内部通報を行ったことにより解雇等不利な取扱いを受けないことを規定しております。
- ・当社グループの役職員が、当社監査役に報告を行った際に、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役が職務を執行するために必要な費用は、予算を計上し、監査役からの請求に基づき、当社が速やかに処理しております。

その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に、監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。なお、常勤監査役井上一夫氏は、当社の経理部門における長年の経験があり、また、監査役山下雅之氏は、金融機関における長年の経験があることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	表 晃 靖

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けたうえで監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しております。

また、当社グループは、社外役員（社外取締役および社外監査役。候補者を含みます。）の独立性に関する基準として、以下の事項に該当しないことと定めています。

社外役員の独立性基準

- (1)当社グループの業務執行取締役および従業員
- (2)当社グループを主要な取引先とする者（当社グループに対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者
- (3)当社グループの主要な取引先（当社グループが製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者

- (4)当社グループの主要な借入先(その借入額が当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%以上に相当する金額である借入先)である金融機関の業務執行者
- (5)当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- (6)当社の10%以上の議決権を保有する株主(法人の場合には、その業務執行取締役、執行役および従業員)
- (7)上記(1)から(6)に過去3年以内に該当していた者
- (8)上記(1)から(7)に該当する者の二親等内の親族

社外取締役である吉田政雄氏は、経営者として長く企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して、社外の客観的視点に立った大所高所からのご意見をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏は当社発行済株式の2.17%を保有する古河電気工業株式会社の相談役であり、過去には同社の代表取締役に就任していたことがあります。また、当社は当社発行済株式の3.42%(当社が退職給付信託として信託設定した株式を含みます。)を保有しております。同社の社外取締役には、当社相談役であり、過去に当社の代表取締役であった相馬信義が就任しており、同社と当社および当社子会社との間には、当社保有ビルの賃貸借および非鉄金属製品売上の取引関係があります。同氏はJFEホールディングス株式会社の社外取締役ですが、同社を持株会社とするJFEグループと当社子会社との間には、産業機械製品売上の取引関係があります。また、同氏は東京センチュリー株式会社の社外取締役ですが、同社と当社および当社子会社との間には、情報機器等の賃貸借の取引関係があります。

社外取締役である友常信之氏は、長年当社の社外監査役に就任されており、監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。同氏はアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、当社が同事務所に対して支払っている報酬料額の合計は年間1,000万円未満です。同氏は同事務所において当社に係る業務には関与しておらず、また、同事務所では情報の管理が徹底されていることから、同氏が当社案件に関与することはありません。なお、同事務所の名称に同氏の姓が含まれておりますが、法律事務所の名称として通例的に創業者の姓が用いられているものであり、同氏は同事務所の代表者ではありません。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役である手島達也氏は、経営者として長く企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して、社外の客観的視点に立った大所高所からのご意見をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏は東邦亜鉛株式会社の相談役であり、過去には同社の代表取締役に就任していたことがあります。同社と当社子会社との間には、化成品売上の取引関係がありますが、同社および当連結年度における当社それぞれの売上高の1%未満の取引であります。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役である上野徹郎氏は、金融機関および不動産会社の経営者として企業経営に携わっており、豊富な経験を有していることから、社外の客観的立場に立った実効的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は当社発行済株式の3.71%を保有する清和総合建物株式会社の代表取締役社長であり、当社および当社子会社は当社発行済株式の12.64%を保有しております。また、同社の社外取締役には、当社相談役であり、過去に当社の代表取締役であった相馬信義が就任しており、同社と当社子会社との間には、同社保有ビルの賃貸借の取引関係があります。同氏は、当社発行済株式の1.70%を保有する中央不動産株式会社の監査役であり、過去には副会長執行役員に就任していたことがあります。また、当社は当社発行済株式の0.70%を保有しており、同社と当社および当社子会社との間には、不動産鑑定取引関係があります。同氏は、過去に、当社発行済株式の1.46%を保有する株式会社みずほ銀行の取締役副頭取(代表取締役)に就任していたことがあり、当社は同社から資金の借入を行っております。同行は当社の主要な取引先であります。同氏が同行の業務執行者を退いてから3年以上が経過しており、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

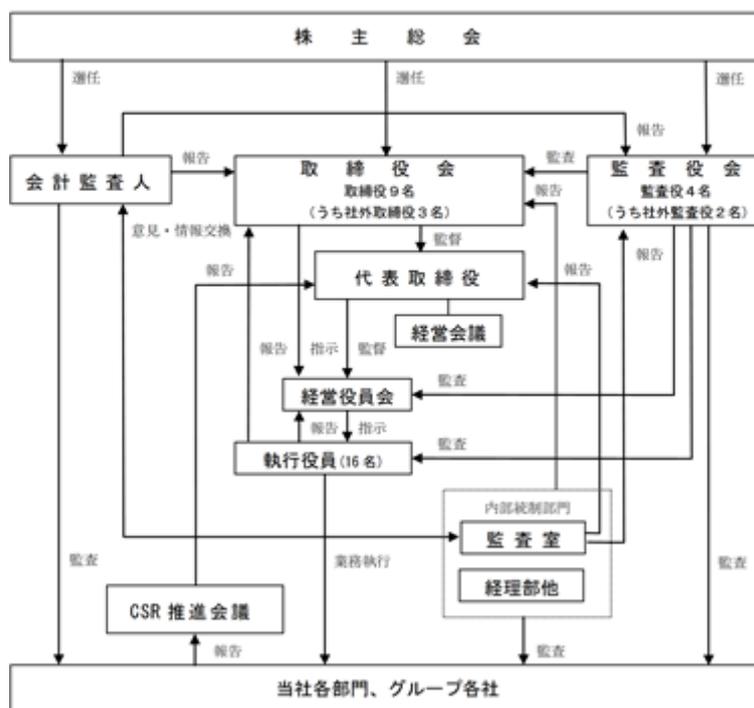
社外監査役である山下雅之氏は、金融機関での豊富な経験と他社における社外監査役としての実績を有していることから、社外の客観的立場に立った実効的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は当社発行済株式の5.86%を保有する朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であり、当社は同社から資金を借り入れ、同社が提供する保険に加入しております。また、同氏はラサ工業株式会社の社外取締役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

以上のほか、各社外取締役および各社外監査役と当社および当社子会社との間に、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

当社では、社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。更に、内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも、取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けております。

<会社の機関および内部統制システムの概要図>

平成29年6月29日現在



役員報酬等

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の 数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外取締役	14	14	-	-	-	2
社外監査役	15	15	-	-	-	4
合計	188	188	-	-	-	14

(注) 1. 当社はストックオプション制度を採用しておりません。また、賞与の支払いはありません。

2. 当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

3. 基本報酬には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役4名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額69百万円は含めておりません。また、当社の子会社6社の役員を兼務した当社監査役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額21百万円は含めておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第150回定時株主総会において年額3億2,000万円以内(うち社外取締役4,000万円以内、ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第150回定時株主総会において年額7,000万円以内(うち社外監査役3,000万円以内)と決議いただいております。

) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、当社が定める取締役報酬基準に従い、業績等を助案して取締役会で決定しております。監査役報酬については、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
75銘柄 30,343百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

< 前事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
富士電機株式会社	11,025	4,359	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
古河電気工業株式会社	13,290	3,360	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	1,707	3,148	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,611	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,112	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	1,055	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	1,142	855	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	609	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	504	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	471	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	460	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	414	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	328	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	275	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	300	271	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	260	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	244	取引関係の維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	202	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	170	取引関係の維持・強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	398	136	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	122	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	115	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	110	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	82	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社カナモト	31	80	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	79	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	69	取引関係の維持・強化のため保有
川田テクノロジーズ株式会社	15	56	取引関係の維持・強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	10,919	2,653	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	2,291	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

< 当事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
富士電機株式会社	11,025	7,151	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
古河電気工業株式会社	1,329	5,518	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	1,707	3,879	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	2,581	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	3,038	1,454	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	1,142	1,398	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,256	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	640	643	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	179	642	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	547	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	508	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	480	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	345	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	344	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	329	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	300	321	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	305	取引関係の維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	286	取引関係の維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	252	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	39	160	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	156	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	154	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	135	取引関係の維持・強化のため保有
川田テクノロジー株式会社	15	116	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	100	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	94	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社カナモト	31	93	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	45	74	取引関係の維持・強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	1,091	4,367	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	2,262	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式を保有していないため、記載事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	60	-	61	-
連結子会社	6	-	6	-
計	66	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	13,225
受取手形及び売掛金	24,701	26,755
商品及び製品	13,910	13,801
仕掛品	7,985	7,689
原材料及び貯蔵品	11,987	11,615
繰延税金資産	1,369	661
その他	4,426	6,032
貸倒引当金	229	202
流動資産合計	76,314	79,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 20,991	1 22,888
機械装置及び運搬具(純額)	5,328	5,556
土地	1, 4 55,129	1, 4 54,987
リース資産(純額)	724	748
建設仮勘定	241	346
その他(純額)	2,898	2,850
有形固定資産合計	2 85,314	2 87,377
無形固定資産		
	158	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 27,634	3 35,571
長期貸付金	3,738	4,020
繰延税金資産	1,615	522
その他	1,459	1,361
貸倒引当金	584	585
投資その他の資産合計	33,862	40,891
固定資産合計	119,335	128,455
資産合計	195,650	208,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,012	15,064
電子記録債務	7,877	7,917
短期借入金	1 27,836	1 23,039
リース債務	258	249
未払法人税等	360	709
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	114	113
堆積場安定化工事引当金	-	1,212
環境対策引当金	9	-
その他	9,279	11,484
流動負債合計	59,749	59,790
固定負債		
長期借入金	1 48,404	1 50,467
リース債務	525	578
繰延税金負債	4,124	5,843
再評価に係る繰延税金負債	4 1,831	4 1,810
退職給付に係る負債	8,325	6,533
堆積場安定化工事引当金	1,526	533
環境対策引当金	133	132
その他の引当金	9	8
資産除去債務	213	218
その他	2,542	2,534
固定負債合計	67,637	68,659
負債合計	127,387	128,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	33,467	35,748
自己株式	63	66
株主資本合計	61,612	63,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,513	11,758
繰延ヘッジ損益	157	105
土地再評価差額金	4 3,583	4 3,536
為替換算調整勘定	542	159
退職給付に係る調整累計額	3,950	1,791
その他の包括利益累計額合計	4,847	13,768
非支配株主持分	1,802	1,925
純資産合計	68,262	79,584
負債純資産合計	195,650	208,034

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	161,799	149,829
売上原価	1, 2 136,447	1, 2 126,207
売上総利益	25,352	23,622
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,680	2,358
給料手当及び賞与	6,293	6,672
賞与引当金繰入額	56	36
退職給付引当金繰入額	704	610
貸倒引当金繰入額	53	0
研究開発費	2 1,700	2 1,396
その他	5,874	6,002
販売費及び一般管理費合計	17,363	17,076
営業利益	7,988	6,545
営業外収益		
受取配当金	499	2,289
その他	578	456
営業外収益合計	1,077	2,746
営業外費用		
支払利息	807	669
持分法による投資損失	142	421
休鉱山管理費	601	563
その他	1,288	435
営業外費用合計	2,838	2,089
経常利益	6,227	7,202
特別利益		
固定資産売却益	309	17
受取補償金	3 391	-
その他	0	0
特別利益合計	700	18
特別損失		
固定資産除売却損	79	124
減損損失	206	101
堆積場安定化工事引当金繰入額	-	276
その他	11	7
特別損失合計	297	509
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,294
法人税等調整額	304	1,003
法人税等合計	1,466	2,297
当期純利益	5,164	4,413
非支配株主に帰属する当期純利益	108	159
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	4,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,164	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,917	7,248
繰延ヘッジ損益	392	58
土地再評価差額金	102	-
為替換算調整勘定	281	392
退職給付に係る調整額	214	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額	470	13
その他の包括利益合計	1 5,387	1 8,941
包括利益	223	13,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297	13,221
非支配株主に係る包括利益	74	133

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	30,257	57	58,408
当期変動額				
剰余金の配当		2,020		2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,056		5,056
自己株式の取得			5	5
土地再評価差額金の取崩		174		174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,210	5	3,204
当期末残高	28,208	33,467	63	61,612

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	9,427	234	3,654	1,262	3,735	10,375	53	1,745	70,581
当期変動額									
剰余金の配当									2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益									5,056
自己株式の取得									5
土地再評価差額金の取崩									174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,913	392	71	720	215	5,527	53	57	5,523
当期変動額合計	4,913	392	71	720	215	5,527	53	57	2,319
当期末残高	4,513	157	3,583	542	3,950	4,847	-	1,802	68,262

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	33,467	63	61,612
当期変動額				
剰余金の配当		2,020		2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,254		4,254
自己株式の取得			2	2
土地再評価差額金の取崩		46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2,280	2	2,277
当期末残高	28,208	35,748	66	63,890

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,513	157	3,583	542	3,950	4,847	1,802	68,262
当期変動額								
剰余金の配当								2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,254
自己株式の取得								2
土地再評価差額金の取崩								46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,244	51	46	383	2,158	8,920	123	9,043
当期変動額合計	7,244	51	46	383	2,158	8,920	123	11,321
当期末残高	11,758	105	3,536	159	1,791	13,768	1,925	79,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
減価償却費	3,190	3,137
持分法による投資損益(は益)	142	421
受取補償金	391	-
堆積場安定化工事引当金の増減額(は減少)	882	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,321	1,212
受取利息及び受取配当金	641	2,445
支払利息	807	669
売上債権の増減額(は増加)	576	2,253
たな卸資産の増減額(は増加)	396	347
仕入債務の増減額(は減少)	2,408	1,360
その他	3,250	86
小計	8,363	9,293
利息及び配当金の受取額	625	2,435
利息の支払額	815	699
法人税等の支払額	2,258	1,852
法人税等の還付額	1,345	642
補償金の受取額	391	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,575	3,811
投資有価証券の清算による収入	-	598
長期貸付けによる支出	789	825
長期貸付金の回収による収入	1	500
その他	508	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,855	3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,324	5,627
短期借入金の返済による支出	6,326	8,627
長期借入れによる収入	10,000	15,600
長期借入金の返済による支出	15,745	15,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	318	284
配当金の支払額	2,014	2,018
その他	86	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,166	5,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,552	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	15,716	12,163
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,163	1 13,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社35社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、清算により2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co., Ltd.、古河鑿岩机械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt. Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America, S.A.、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.、泰安古河机械有限公司、泰安古河随車起重机有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty. Ltd.、PKC Properties Pty. Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

...時価法

ハ. たな卸資産

...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 2年~22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ．環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ．ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外収益」の「受取利息」141百万円、「その他」436百万円は、「その他」578百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「為替差損」797百万円、「その他」632百万円は、「持分法による投資損失」142百万円、「その他」1,288百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損益(は益)」、「減損損失」及び「為替差損益(は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(は益)」230百万円、「減損損失」206百万円、「為替差損益(は益)」196百万円、「その他」3,281百万円は、「持分法による投資損益(は益)」142百万円、「その他」3,250百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」478百万円、「その他」31百万円は、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」508百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	0	(0)	0	(0)
土地	1,509	(1,509)	1,489	(1,489)
投資有価証券	237	(237)	-	(-)
計	1,747	(1,747)	1,489	(1,489)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,010	(1,010)	997	(997)
計	1,010	(1,010)	997	(997)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	66,412百万円	68,560百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,663百万円	3,228百万円

4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,792百万円	1,739百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,614	1,562

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日比共同製錬(株)	- 百万円	日比共同製錬(株)	4,052百万円
小名浜製錬(株)	507	小名浜製錬(株)	235
Cariboo Copper Corp.	358	Cariboo Copper Corp.	182
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	96	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	35
計	961	計	4,506

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,483百万円	850百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	153百万円	106百万円

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	35,092百万円	35,014百万円
借入実行残高	12,656	9,656
差引額	22,436	25,358

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
59百万円	5百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,680百万円	2,464百万円

- 3 受取補償金の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	391百万円 - 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,761百万円	8,911百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	6,761	8,910
税効果額	1,843	1,661
その他有価証券評価差額金	4,917	7,248
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,152	466
資産の取得価額調整額	601	560
税効果調整前	551	94
税効果額	158	35
繰延ヘッジ損益	392	58
土地再評価差額金：		
税効果額	102	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	281	392
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,189	2,243
組替調整額	1,056	783
税効果調整前	132	3,027
税効果額	81	869
退職給付に係る調整額	214	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	422	44
組替調整額	47	30
持分法適用会社に対する持分相当額	470	13
その他の包括利益合計	5,387	8,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	-	-	404,455
合計	404,455	-	-	404,455
自己株式				
普通株式(注)	373	24	-	398
合計	373	24	-	398

(注) 普通株式の自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	-	100,000	-	-
	合計	-	100,000	-	100,000	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	-	-	404,455
合計	404,455	-	-	404,455
自己株式				
普通株式（注）	398	14	-	412
合計	398	14	-	412

（注）普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,164百万円	13,225百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	12,163	13,224

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日及び平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,164	12,164	-
(2)受取手形及び売掛金	24,701	24,701	-
(3)投資有価証券	21,620	21,620	-
資産計	58,486	58,486	-
(1)支払手形及び買掛金	14,012	14,012	-
(2)電子記録債務	7,877	7,877	-
(3)短期借入金(1)	12,656	12,656	-
(4)長期借入金(1)	63,585	63,906	321
負債計	98,130	98,451	321
デリバティブ取引(2)	247	247	-

- 1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,225	13,225	-
(2)受取手形及び売掛金	26,755	26,755	-
(3)投資有価証券	30,587	30,587	-
資産計	70,567	70,567	-
(1)支払手形及び買掛金	15,064	15,064	-
(2)電子記録債務	7,917	7,917	-
(3)短期借入金(1)	9,656	9,656	-
(4)長期借入金(1)	63,851	64,003	151
負債計	96,489	96,641	151
デリバティブ取引(2)	153	153	-

- 1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	6,013	4,984

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,701	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
合計	36,749	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,755	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
合計	39,864	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15,180	13,110	26,429	6,318	1,826	720
合計	15,180	13,110	26,429	6,318	1,826	720

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,383	26,714	6,621	2,129	1,217	13,784
合計	13,383	26,714	6,621	2,129	1,217	13,784

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	18,676	12,434	6,242
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,676	12,434	6,242
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,943	3,454	510
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,943	3,454	510
	合計	21,620	15,889	5,731

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	30,036	15,337	14,699
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,036	15,337	14,699
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	550	607	57
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	550	607	57
	合計	30,587	15,945	14,642

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	248	-	17
	ユーロ	売掛金	55	-	1
	米ドル	買掛金	6,820	-	267
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	311	-	()
	ユーロ	売掛金	348	-	()
	買建				
	米ドル	買掛金	2,681	-	()

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,178	-	12
	ユーロ	売掛金	263	-	0
	米ドル	買掛金	7,678	-	122
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	206	-	()
	ユーロ	売掛金	115	-	()
	買建				
	米ドル	買掛金	-	-	()

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	26,303	20,791	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	20,775	16,379	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	-	-	-
	買建 銅()	原材料	526	67	39

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

() 買建取引の一部につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	-	-	-
	買建 銅()	原材料	911	-	42

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

() 買建取引の一部につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,937百万円
勤務費用	871
利息費用	206
数理計算上の差異の発生額	1,523
退職給付の支払額	872
為替による影響	3
その他	-
退職給付債務の期末残高	19,662

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,062百万円
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	473
事業主からの拠出額	572
退職給付の支払額	851
為替による影響	0
その他	-
年金資産の期末残高	11,336

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,062百万円
年金資産	11,336
	7,725
非積立型制度の退職給付債務	599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325
退職給付に係る負債	8,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	871百万円
利息費用	206
期待運用収益	79
過去勤務費用の費用処理額	25
数理計算上の差異の費用処理額	1,031
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	25百万円
数理計算上の差異	158
合計	132

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	143百万円
未認識数理計算上の差異	5,121
合計	5,265

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	22%
株式	64
現金及び預金	2
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,662百万円
勤務費用	960
利息費用	126
数理計算上の差異の発生額	337
退職給付の支払額	514
為替による影響	71
その他	-
退職給付債務の期末残高	19,826

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,336百万円
期待運用収益	278
数理計算上の差異の発生額	1,806
事業主からの拠出額	463
退職給付の支払額	529
為替による影響	61
その他	-
年金資産の期末残高	13,293

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,193百万円
年金資産	13,293
	5,899
非積立型制度の退職給付債務	633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,533
退職給付に係る負債	6,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,533

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	960百万円
利息費用	126
期待運用収益	278
過去勤務費用の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	763
確定給付制度に係る退職給付費用	1,592

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	19百万円
数理計算上の差異	3,007
合 計	3,027

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	123百万円
未認識数理計算上の差異	2,114
合 計	2,237

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21%
株式	66
現金及び預金	1
その他	12
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として	0.4%
長期期待運用収益率 主として	2.0%
予想昇給率	3.7~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,533百万円	6,917百万円
投資有価証券	2,167	1,101
繰越欠損金	7,198	6,062
土地	1,866	1,868
堆積場安定化工事引当金	470	536
その他	988	1,009
小計	20,225	17,495
評価性引当額	8,657	7,770
繰延税金資産合計	11,568	9,725
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	1,271	1,264
退職給付信託設定益	3,019	3,019
土地	7,021	7,003
その他有価証券評価差額金	1,212	2,874
その他	185	222
繰延税金負債合計	12,708	14,384
繰延税金資産(負債)の純額	1,139	4,659
再評価に係る繰延税金負債	1,831	1,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.6
試験研究費等の税額控除	2.3	3.3
住民税均等割	1.2	1.2
持分法投資損失	0.7	1.9
評価性引当額の増減額	6.6	3.2
子会社税率差異	1.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	4.4	1.1
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)他を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,477百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は299百万円(特別利益に計上)、除却損は19百万円(特別損失に計上)、減損損失は206百万円(特別損失に計上)であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,459百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は5百万円(特別利益に計上)、除却損は5百万円(特別損失に計上)、減損損失は101百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,758	35,149
期中増減額	608	59
期末残高	35,149	35,208
期末時価	32,896	34,472

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地、建物等の取得(192百万円)であり、主な減少額は減価償却費(496百万円)、減損損失(206百万円)及び土地、建物の売却(159百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(564百万円)、土地、建物等の取得(114百万円)であり、主な減少額は減価償却費(500百万円)、減損損失(101百万円)及び土地、建物の売却(19百万円)です。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売並びに電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉋山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉍石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	30,076	27,229	74,192	5,477	5,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742	5	91	369	71	57
計	17,668	30,081	27,321	74,562	5,549	6,031
セグメント利益又は損失 ()	1,037	2,217	2,627	1,154	368	197
セグメント資産	19,609	30,975	21,694	27,644	7,492	16,055
その他の項目						
減価償却費	345	599	564	311	293	192
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	-	-	65	3,234	267	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	854	328	420	139	450	182

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,045	160,922	876	161,799	-	161,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	134	3,473	1,606	5,079	5,079	-
計	3,180	164,395	2,483	166,878	5,079	161,799
セグメント利益又は損失 ()	1,276	8,142	72	8,069	80	7,988
セグメント資産	31,994	155,467	3,514	158,981	36,668	195,650
その他の項目						
減価償却費	588	2,897	65	2,962	18	2,980
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	-	3,566	51	3,618	-	3,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93	2,469	81	2,551	39	2,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 80万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、36,668百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,041	26,979	25,782	67,853	5,816	5,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,873	78	145	204	6	53
計	16,915	27,057	25,928	68,058	5,822	5,351
セグメント利益又は損失 ()	104	897	2,578	1,738	17	114
セグメント資産	20,170	31,044	24,555	28,218	7,273	15,946
その他の項目						
減価償却費	327	574	569	244	316	210
持分法適用会社への投 資額	-	-	70	2,910	196	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	257	467	2,161	135	108	315

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,074	148,846	983	149,829	-	149,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	3,496	1,458	4,954	4,954	-
計	3,209	152,342	2,441	154,783	4,954	149,829
セグメント利益又は損失 ()	1,265	6,716	126	6,590	44	6,545
セグメント資産	31,510	158,719	3,405	162,124	45,910	208,034
その他の項目						
減価償却費	591	2,835	81	2,917	45	2,963
持分法適用会社への投 資額	-	3,177	5	3,183	-	3,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	151	3,596	101	3,697	144	3,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 44万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、45,910百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	60,687	101,112	161,799

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
123,038	21,739	17,021	161,799

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	23,321	金属

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	ユニッククレーン	その他	合計
外部顧客への売上高	52,260	17,265	80,303	149,829

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
116,150	19,412	14,266	149,829

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	20,051	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	-	-	-	-	-	-	5

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	201	206

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	-	43	-	-	-	-	1

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	57	101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブ リティッ シュ・コロ ンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の 援助 役員の 兼任	資金の貸付 (注2)	688	関係会社 長期貸付金 流動資産 その他	1,985
							利息の受取 (注2)	71		33

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブ リティッ シュ・コロ ンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の 援助 役員の 兼任	資金の貸付 (注2)	323	関係会社 長期貸付金 流動資産 その他	2,268
							利息の受取 (注2)	94		46

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製 錬(株)	東京都 千代田区	100	金属	(所有) 直接 16.21	役員の 兼任	債務保証 (注2)	4,052	-	-
							保証料の受取 (注2)	7		流動資産 その他

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 日比共同製錬(株)の借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 政雄	-	-	当社取締役 古河電気工業(株)代表 取締役会長	-	製品の 販売	製品の販売	23,321	売掛金	488

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）上記の取引は、吉田政雄氏が第三者（古河電気工業(株)：当社の議決権の2.17%を保有）の代表者として行った取引です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下 雅之	-	-	当社監査役 朝日生命保険 (相)代表取締役	-	資金の 借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	1,920 87	長期借入金 (注4) 未払費用	8,247 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（注2）上記の取引は、山下雅之氏が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の5.88%を保有）の代表者として行った取引であります。

（注3）資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

（注4）1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	164円48銭	192円20銭
1株当たり当期純利益金額	12円51銭	10円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,071	404,051

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第150回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数および発行可能株式総数等の変更に係る定款の一部変更議案につきまして、付議することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりです。

(1)変更等の目的

普通株式全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を8億株から8千万株に変更いたします。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上は9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	404,455,680株
併合により減少する株式数	364,010,112株
併合後の発行済株式総数	40,445,568株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」および併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3)変更等の効力発生日

平成29年10月1日

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644円81銭	1,922円04銭
1株当たり当期純利益金額	125円13銭	105円29銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,656	9,656	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,180	13,383	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	258	249	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,404	50,467	0.6	平成30年 ~ 平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	525	578	-	平成30年 ~ 平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	77,025	74,334	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,714	6,621	2,129	1,217
リース債務	209	184	95	67

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,235	70,220	107,093	149,829
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,200	1,667	4,932	6,711
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	788	1,098	3,261	4,254
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.95	2.72	8.07	10.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	0.77	5.35	2.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,638	7,772
売掛金	1,321	1,343
貯蔵品	156	194
前払費用	141	143
繰延税金資産	10	77
その他	1,3071	1,4283
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	10,334	12,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,11,444	2,10,966
構築物	2,523	2,578
機械及び装置	985	873
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	488	431
鉱業用地	2,1,539	2,1,488
一般用地	2,22,716	2,22,689
リース資産	54	65
建設仮勘定	9	1
山林	1,829	1,828
有形固定資産合計	39,594	38,926
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,22,113	30,343
関係会社株式	31,781	31,686
出資金	6	6
関係会社出資金	959	959
長期貸付金	1,452	1,452
関係会社長期貸付金	34,813	34,966
長期滞留債権	1,697	1,697
長期前払費用	632	583
繰延税金資産	1,223	-
その他	384	383
貸倒引当金	1,172	1,164
投資その他の資産合計	92,891	99,915
固定資産合計	132,501	138,853
資産合計	142,835	151,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	9,656
1年内返済予定の長期借入金	2 14,888	2 13,151
リース債務	16	20
未払金	1 1,649	1 2,896
未払費用	1 322	1 243
未払法人税等	-	361
前受金	1 76	1 75
預り金	1 8,594	1 6,692
堆積場安定化工事引当金	-	1,212
環境対策引当金	9	-
その他	1 240	1 462
流動負債合計	38,454	34,771
固定負債		
長期借入金	2 47,943	2 50,252
リース債務	42	49
繰延税金負債	-	19
再評価に係る繰延税金負債	1,831	1,810
退職給付引当金	3,186	4,465
堆積場安定化工事引当金	1,526	533
環境対策引当金	75	76
資産除去債務	92	94
その他	1 2,210	1 2,211
固定負債合計	56,909	59,514
負債合計	95,363	94,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	1,132	1,334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,119	2,111
特別償却準備金	431	474
海外投資等損失準備金	6	5
繰越利益剰余金	7,981	10,559
利益剰余金合計	11,671	14,485
自己株式	63	66
株主資本合計	39,816	42,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,072	11,216
土地再評価差額金	3,583	3,536
評価・換算差額等合計	7,656	14,752
純資産合計	47,472	57,380
負債純資産合計	142,835	151,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 9,713	1 9,209
売上原価	1 1,693	1 1,738
売上総利益	8,019	7,470
販売費及び一般管理費	1, 2 3,462	1, 2 3,152
営業利益	1 4,556	1 4,318
営業外収益		
受取利息	1 654	1 626
受取配当金	472	2,257
その他	1 278	1 180
営業外収益合計	1,405	3,065
営業外費用		
支払利息	1 688	1 563
休鉱山管理費	1 680	1 637
閉山後処理費	159	152
その他	1 165	1 162
営業外費用合計	1,693	1,515
経常利益	4,268	5,867
特別利益		
固定資産売却益	74	5
子会社清算益	35	-
その他	-	0
特別利益合計	110	5
特別損失		
減損損失	206	58
関係会社株式評価損	112	93
堆積場安定化工事引当金繰入額	-	276
その他	23	23
特別損失合計	342	451
税引前当期純利益	4,035	5,420
法人税、住民税及び事業税	149	1,108
法人税等調整額	55	475
法人税等合計	204	633
当期純利益	3,831	4,787

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	129	7.6	124	7.1
経費		1,564	92.4	1,614	92.9
売上原価		1,693	100.0	1,738	100.0

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(百万円)	602	605
管理委託費(百万円)	299	358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,208	930	2,074	365	8	6,308	9,686	57	37,836
当期変動額									
剰余金の配当		202				2,222	2,020		2,020
当期純利益						3,831	3,831		3,831
自己株式の取得								5	5
固定資産圧縮積立金の積立			52			52	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			7			7	-		-
特別償却準備金の積立				132		132	-		-
特別償却準備金の取崩				65		65	-		-
海外投資等損失準備金の積立					0	0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					1	1	-		-
土地再評価差額金の取崩						174	174		174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	202	44	66	1	1,673	1,985	5	1,979
当期末残高	28,208	1,132	2,119	431	6	7,981	11,671	63	39,816

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,944	3,654	12,599	53	50,489
当期変動額					
剰余金の配当					2,020
当期純利益					3,831
自己株式の取得					5
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
海外投資等損失準備金の積立					-
海外投資等損失準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,871	71	4,943	53	4,996
当期変動額合計	4,871	71	4,943	53	3,016
当期末残高	4,072	3,583	7,656	-	47,472

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金				繰越利益 剰余金
当期首残高	28,208	1,132	2,119	431	6	7,981	11,671	63	39,816
当期変動額									
剰余金の配当		202				2,222	2,020		2,020
当期純利益						4,787	4,787		4,787
自己株式の取得								2	2
固定資産圧縮積立金の取崩			7			7	-		-
特別償却準備金の積立				120		120	-		-
特別償却準備金の取崩				77		77	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					1	1	-		-
土地再評価差額金の取崩						46	46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		202	7	43	1	2,578	2,814	2	2,811
当期末残高	28,208	1,334	2,111	474	5	10,559	14,485	66	42,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,072	3,583	7,656	47,472
当期変動額				
剰余金の配当				2,020
当期純利益				4,787
自己株式の取得				2
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,143	46	7,096	7,096
当期変動額合計	7,143	46	7,096	9,907
当期末残高	11,216	3,536	14,752	57,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,471百万円	3,684百万円
長期金銭債権	697	697
短期金銭債務	9,488	7,554
長期金銭債務	1	2

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,509 (1,509)	1,489 (1,489)
投資有価証券	237 (237)	- (-)
計	1,747 (1,747)	1,489 (1,489)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,010百万円 (1,010百万円)	997百万円 (997百万円)
計	1,010 (1,010)	997 (997)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
古河メタルリソース(株)	4,553百万円	古河メタルリソース(株) 6,933百万円
古河ロックドリル(株)	1,518	古河ロックドリル(株) 1,301
古河産機システムズ(株)	1,020	古河産機システムズ(株) 1,062
古河ユニック(株)	804	古河ユニック(株) 756
その他	1,482	その他 871
計	9,379	計 10,926

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	34,862百万円	34,784百万円
借入実行残高	12,656	9,656
差引額	22,206	25,128

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,675百万円	6,145百万円
仕入高	67	63
営業取引以外の取引による取引高	897	859

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	1,110百万円	1,180百万円
退職給付引当金繰入額	150	120
研究開発費	1,248	827
減価償却費	24	32
貸倒引当金繰入額	4	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	29,629	29,579
関連会社株式	2,151	2,106

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	360百万円	357百万円
退職給付引当金	5,949	6,288
投資有価証券	1,697	641
関係会社株式	19,228	19,256
合併受入土地評価差額	149	149
土地	621	623
堆積場安定化工事引当金	470	536
その他	100	165
小計	28,576	28,017
評価性引当額	22,145	21,115
繰延税金資産合計	6,431	6,901
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,019	3,019
租税特別措置法による諸準備金	1,112	1,133
その他有価証券評価差額金	1,057	2,688
その他	7	2
繰延税金負債合計	5,197	6,843
繰延税金資産(負債)の純額	1,233	57
再評価に係る繰延税金負債	1,831	1,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	19.4
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減額	0.7	0.5
試験研究費税額控除	1.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	3.2	0
その他	0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	11.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しました。なお、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第150回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数および発行可能株式総数等の変更に係る定款の一部変更議案につきまして、付議することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりです。

(1)変更等の目的

普通株式全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を8億株から8千万株に変更いたします。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上は9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	404,455,680株
併合により減少する株式数	364,010,112株
併合後の発行済株式総数	40,445,568株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」および併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3)変更等の効力発生日

平成29年10月1日

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円90銭	1,420円15銭
1株当たり当期純利益金額	94円81銭	118円49銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11,444	113	0	590	10,966	9,405
	構築物	523	133	-	79	578	4,851
	機械及び装置	985	70	13	169	873	3,724
	車両運搬具	2	0	-	0	2	10
	工具、器具及び備品	488	44	0	102	431	1,042
	鉱業用地	1,539 [1,461]	-	50 (43) [50]	-	1,488 [1,411]	22
	一般用地	22,716 [3,951]	-	27 (15) [16]	-	22,689 [3,935]	-
	リース資産	54	27	-	16	65	35
	建設仮勘定	9	356	364	-	1	-
	山林	1,829	-	0	-	1,828	-
	計	39,594 [5,413]	748	456 (58) [67]	959	38,926 [5,346]	19,093
無形固 定資産	計	15	0	-	4	12	211

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」

(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,177	1,166	1,177	1,166
堆積場安定化工事引当金	1,526	276	56	1,745
環境対策引当金	84	-	8	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします(円未満切捨て)。 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1.平成29年6月29日開催の第150回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。
- 2.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第149期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年7月22日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第150期第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第150期第2四半期 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第150期第3四半期 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

平成28年11月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成28年7月26日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成28年6月29日関東財務局長に提出

平成28年7月22日関東財務局長に提出

平成28年11月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。